平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場会社名　株式会社 商船三井　　上場取引所　東 大 名 福
コード番号　9104　URL　http://www.mol.co.jp/ir-j/
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 武藤　光一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 堀口　英夫　TEL 03-3587-7290

定時株主総会開催予定日　平成25年6月21日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月21日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,509,194	5.2	△15,766	―	△28,568	―	△178,846	―
24年3月期	1,435,220	△7.0	△24,459	―	△24,320	―	△26,009	―

(注)包括利益　25年3月期　△92,544百万円　(―%)　24年3月期　△12,367百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△149.57	―	△30.5	△1.4	△1.0
24年3月期	△21.76	―	△4.0	△1.3	△1.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△4,935百万円　24年3月期　3,300百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,164,611	619,492	24.7	447.76
24年3月期	1,946,161	717,909	32.8	533.27

(参考) 自己資本　25年3月期　535,422百万円　24年3月期　637,422百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	78,955	△104,240	138,767	200,636
24年3月期	5,014	△134,312	148,272	82,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	5,980	―	0.9
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)平成26年3月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	840,000	11.0	25,000	―	25,000	―	20,000	―	16.73
通期	1,700,000	12.6	60,000	―	60,000	―	50,000	―	41.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(注)当会計期間における連結の範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 19「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,206,286,115 株	24年3月期	1,206,286,115 株
② 期末自己株式数	25年3月期	10,502,169 株	24年3月期	10,975,285 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,195,754,239 株	24年3月期	1,195,304,610 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,122,171	5.4	△48,156	―	△25,098	―	△171,474	―
24年3月期	1,064,478	△10.4	△64,989	―	△38,947	―	△31,704	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△143.36	―
24年3月期	△26.51	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,005,637	390,269	38.6	324.52
24年3月期	976,318	559,159	57.1	465.82

(参考) 自己資本 25年3月期 388,154百万円 24年3月期 577,153百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通しの前提となる条件及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2～5「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)
決算短信補足資料は当社ホームページ上に掲載します。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 7

２．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 8

３．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 19
（継続企業の前提に関する注記） …… 19
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 19
（追加情報） …… 19
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 27

４．参考資料 …… 28
（１）四半期毎の業績の推移 …… 28
（２）減価償却の状況 …… 29
（３）有利子負債残高 …… 29
（４）海運業船腹量 …… 29
（５）為替情報 …… 29
（６）燃料油情報 …… 29
（７）海運市況 …… 30

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	増減額/増減率
売上高（億円）	14,352	15,091	739 / 5.2%
営業損益（億円）	△244	△157	86 / －%
経常損益（億円）	△243	△285	△42 / －%
当期純損益（億円）	△260	△1,788	△1,528 / －%
為替レート	¥78.85/US$	¥82.31/US$	¥3.46/US$
船舶燃料油価格	US$667/MT	US$662/MT	△US$5/MT

当期前半における世界経済は、欧州の財政危機と緊縮財政による景気低迷が、中国等の新興国にも先進国向け輸出減少の形で波及し、世界的な景気減速懸念が高まりましたが、多くの国で金融緩和政策が取られ、欧州中央銀行による国債買い入れ策発動により金融システムも安定化し、米国でも急激な財政収縮回避がなされた結果、後半は世界的に緩やかな景気回復の軌道に乗りました。米国では、大統領選前の積極的な量的緩和策(QE3)が、住宅市況、株価、個人消費、雇用を押し上げ、また大統領選後の急激な財政収縮回避がなされた結果、堅調な景気回復が続きました。欧州では金融システム危機が当局対応にて回避されたものの、南欧諸国の緊縮財政、高失業率による内需低迷が欧州全体に波及しており、景気低迷が続いています。中国では、欧州向け輸出鈍化、金融引締め策による成長率鈍化を受けた金融緩和政策、追加景気刺激策が新体制に引き継がれる一方で、米国・アジア向け等の輸出回復により、景気減速が下げ止まりつつあります。わが国では、史上最高値を更新した円高が、企業業績に影響を与えましたが、年後半では、当局による大規模な金融緩和策や財政支出への期待を先取りする形で円安・株高が進み、内需拡大、輸出拡大が期待されています。

海運市況については、船腹の需給ギャップの悪化が各市況に重くのし掛かり、大きな低迷要因となりました。ドライバルク船は、年初から新造船の大量竣工が続き需給ギャップの改善は進まず、ドライバルク各船型の市況は低調なものとなりました。原油船（VLCC）市況は、冬場の需要期に一時的な回復局面もありましたが、総じて荷動きは緩慢であり運賃水準も低迷しました。コンテナ船市況は、減便や超減速航海の徹底等による船腹供給を抑制する動きに加え、自律的な運賃修復が進み市況環境は改善しましたが、夏場以降、欧州景気の回復の遅れや中国景気の減速等の影響により、欧州航路の荷動きは低調で運賃水準も軟化しました。

当期の対ドル平均為替レートは、前期比¥3.46/US$円安の¥82.31/US$となりました。当期の船舶燃料油価格平均は前期比US$5/MT安のUS$662/MTとなりました。

以上の結果、売上高１兆5,091億円、営業損益△157億円、経常損益△285億円となりました。当期純損益は、第４四半期連結会計期間において事業改革費用を計上したこと等により、△1,788億円となりました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	増減額/増減率
不定期専用船事業	7,269	7,320	50 / 0.7%
	△69	△247	△178 / －%
コンテナ船事業	5,441	6,082	641 / 11.8%
	△299	△112	186 / －%

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	増減額/増減率
フェリー・内航事業	523	544	21 /　4.1%
	△5	12	18 /　－ %
関連事業	1,244	1,280	35 /　2.9%
	90	107	16 /　18.1%
その他	151	144	△6 /　△4.5%
	43	24	△18 / △43.1%

（注１）売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。
（注２）当連結会計年度より一般管理費の配賦方法を変更しております。
詳細については、P.20 セグメント情報等をご覧ください。

(A) 不定期専用船事業
＜ドライバルク船＞
ケープサイズ船市況は、新造船大量竣工による船腹供給過多を背景に、傭船料は平成24年暦年平均で１日当たりUS$10,000を下回り、The Baltic Exchangeによるインデックス公表開始以来最低水準の結果となり、平成25年1月以降も、船腹需給ギャップの改善は進まず市況は低迷しました。パナマックス船型以下の市況も、新造船による船腹供給圧力が強い中、中国の景気減速に加えて、夏場の北米干ばつの影響もあり、各船型の傭船料は、概ねUS$10,000/日を下回る水準で推移しました。特にパナマックス船型においては、９月下旬に最安値を更新しました。電力炭船は、東日本大震災で被災した石炭火力発電所が順次運転を再開し、高い稼働率を維持したことから荷動きは堅調に推移しました。木材チップ船は、一部積載貨物で競合する中小型ドライバルク船の低調な市況の影響を受け低迷しました。
このような市況環境のもと、ドライバルク船部門では、鉄鋼原料船、木材チップ船、電力炭船等の長期契約による安定利益の確保と共に、運航効率改善による収益拡大やコスト削減を推進しました。また、ケープサイズ船及び木材チップ船のスクラップ処分を積極的に進め、船隊の若返りと船質の向上を図り、高品質な輸送サービスの提供に努めましたが、低調なドライバルク船市況の影響を受けて損失を計上しました。

＜油送船・LNG船＞
油送船部門について、原油船（VLCC）市況は、中国などの消費国が遠距離ソースからの原油輸入を拡大したことを受けて一時的に市況が上昇する局面もありましたが、同国の景気減速による原油在庫の余剰感とともに、夏場の不需要期に入ったことから、市況は下落しました。その後、冬場の需要期に一時的な回復がみられたものの、船腹余剰感を払拭するには至らず、総じて市況は低迷しました。石油製品船については、上期は上値の重い展開が続きましたが、下期に入り極東域での堅調なナフサ需要を始めとして、冬場の燃料需要の盛り上がりや豪州製油所の閉鎖による荷動き増加等を契機に、太平洋水域を中心に市況は回復しました。このような市況環境のもと、運航効率改善や減速航海の深度化を始めとしたコスト削減を進めましたが、部門全体としては、損失を計上しました。LNG船部門については、日本の電力向け追加需要が欧州の景気低迷等による需要減退を補ったため、世界的なLNGの荷動きは堅調で短中期貸船市況は引き続き高水準で推移しました。部門損益としては、長期輸送契約による安定収益を確保し、前期と同水準の利益となりました。

＜自動車船＞
国内エコカー減税終了後、輸出車両への生産シフトにより日本車の完成車輸出は増大することが期待されましたが、長期化する欧州市場の停滞等の影響を受け、日本出し完成車輸出は頭打ちの状況が続きました。また、地産地消を推進する国内各自動車メーカーの現地生産化も進みました。このような環境のもと、日本以外のアジア諸国からの輸出貨物や三国間及び復航輸送貨物等の取扱を強化し、新たな商機確保に努め、東日本大震災の影響のあった前期比大幅な増益となりました。

(B) コンテナ船事業
主要トレードの荷動きは、北米航路は底堅く推移しましたが、欧州航路は欧州景気の回復の遅れや中国景気の減速等の影響により、往復航とも低調となりました。一方、アジア域内は、前年度タイ洪水の影響を受けたトレード

が正常化したことに加え、中国からASEAN各国への分業体制へのシフトもあり、荷動きは伸長しました。運賃市況については、減便や減速航海等による船腹供給を抑制する動きが、大型船竣工に伴うキャパシティ増加による需給環境悪化を和らげ、自律的な運賃修復の動きも市場全体で相次ぎ取られましたが、夏場以降、欧州航路は低調な荷動きに伴い運賃水準が軟化しました。このような事業環境のもと、アライアンスの拡大によるサービス網の競争力強化や減速航海の更なる深度化をはじめとしたコスト削減や運航効率の改善に努めましたが、当期において損失を計上しました。

(C) フェリー・内航事業

フェリー事業は、東日本大震災の影響からの回復を含め、順調に業績を伸ばす一方、内航事業は、不定期船部門の低調な市況の影響を受け、前期比減益となりました。フェリー・内航事業セグメント全体では、前期比損益は改善し、平成20年３月期以来５期ぶりに経常黒字を確保しました。

(D) 関連事業

不動産事業は、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱が、都心部好立地のオフィスビルを中心に高い稼働率を保ち、堅調な業績を維持しました。一方、客船事業では、乗船客数は増えたものの、黒字化には至りませんでした。不動産事業、客船事業以外の関連事業群は総じて堅調に推移し、これらを含めた関連事業セグメント全体では、前期比増益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、当期は前期比減益となりました。

②次期の見通し

	当期実績 (平成25年3月期)	次期（見通し） (平成26年3月期)	増減額/増減率
売上高（億円）	15,091	17,000	1,908 / 12.6%
営業利益（億円）	△157	600	757 / －%
経常利益（億円）	△285	600	885 / －%
当期純利益（億円）	△1,788	500	2,288 / －%

為替レート	¥82.31/US$	¥95.00/US$	¥12.69/US$
船舶燃料油価格	US$662/MT	US$650/MT	△US$12/MT
		(通期前提)	

次期においては、緊縮が続く欧州経済が低迷する一方、個人消費・住宅需要により米国経済は緩やかに回復し、輸出の回復と底固い内需により中国・インド等の新興国経済が堅調に成長することを想定しております。ドライバルク船市況については、荷動きは緩やかに伸びる一方で新造船大量竣工による船腹供給過多の状況は変わらず、船腹需給ギャップの改善は大きく期待できず、厳しい市況環境が続くことを想定しております。油送船市況については、シェールオイルによる原油トレードパターンの変化によって原油船(VLCC)の市況に不透明感があるものの、石油製品船については、総じて堅調な市況を見込んでおります。自動車船市況については、足下の円安基調の前提においても、地産地消を推進する国内各自動車メーカーの現地生産化の動きは継続され、日本出し完成車輸出は伸び悩む一方で、タイ、インドネシア、インド、中国等からの完成車輸出は増加することを見込んでおります。コンテナ船については、引き続き欧州航路の荷動きは低調となる懸念がある一方で、減便や超減速航海の徹底により市場全体の船腹需給ギャップが徐々に改善されることが期待できます。

かかる見通しのもと、引き続き、輸送サービスの品質向上や運航効率改善、より一層の中長期安定収益獲得に努めます。また、当期実施しましたドライバルク船を中心とした事業改革により、コスト競争力の回復と新興国を中心とした成長を取り込むべく海外展開強化を図るとともに、グループ全体で次期315億円のコスト削減を目標に掲げて、次期黒字化を確たるものとすべく取り組んでいきます。通期の連結業績見通しについては、売上高1兆7,000億円、営業利益600億円、経常利益600億円、当期純利益500億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,184億円増加し2兆1,646億円となりました。これは主に現金及び預金が増加し、また円安によるデリバティブ資産の増加に伴いその他長期資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,168億円増加し、１兆5,451億円となりました。これは主に社債を発行し、また船舶の竣工に伴い長期借入金が増加及び繰延税金負債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ984億円減少し、6,194億円となりました。これは主に利益剰余金が減少した一方で、繰延ヘッジ損益が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ8.1%減少し、24.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,177億円増加し、2,006億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は789億円（前年同期比739億円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が1,379億円となった一方、減価償却費が946億円、減損損失が109億円、事業改革費用が1,014億円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は1,042億円（前年同期比300億円の支出減）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が168億円、船舶を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出が1,655億円となった一方、同有形及び無形固定資産の売却による収入が801億円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は1,387億円（前年同期比95億円の収入減）となりました。これは主に長期借入れによる収入が2,164億円、社債の発行による収入が550億円となった一方、長期借入金の返済による支出が1,174億円となったことによるものであります。

(参考)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	34.5	35.4	35.4	32.8	24.7
時価ベースの自己資本比率（%）	32.1	43.5	30.9	22.3	17.2
債務償還年数（年）	5.9	8.3	4.0	173.4	13.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.6	6.4	16.2	0.5	6.2

自己資本比率　：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の基本方針と認識しております。内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ１株当たりの企業価値向上に努め、当面の間は連結配当性向20%を目安として業績に連動した配当を行いますが、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組んで参ります。

当期（平成25年３月期）の年間配当につきましては、業況悪化による当期純損失と財務状況を勘案し、誠に遺憾ながら従来予想の通り無配とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、当社を取り巻く事業環境が引き続き不透明であることを勘案し、現段階では未定とさせていただきます。今後の経営環境の推移を見極めた上で、お知らせすることを予定しております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ企業理念（平成13年４月策定）において、以下の通り３つの柱を掲げております。

商船三井グループ企業理念

１）顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
２）社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
３）安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

また、長期ビジョンとして、「世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す」を掲げております。海運業をコアとし、資源・エネルギー輸送分野でリーディングカンパニーとしてのポジションを揺るぎないものにすると同時に、財務体質の強化に力を入れ、経営環境の変化に柔軟に対応できる21世紀における真のエクセレントカンパニーとなることを目指しております。

(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、米国経済の復調や円安の進行など一部に好転の兆しが見え始めましたが、海運市況については、ドライバルク船・原油船の新造船竣工量が、前年度に比べて減少するものの、引き続き高いレベルの供給が見込まれ、船腹需給ギャップの解消には今しばらくの時間を要すると考えられます。

当社は、平成23年度（2011年度）に続き平成24年度（2012年度）も営業損益段階で赤字を計上する大変遺憾な業績となりましたが、厳しい海運市況の下でも耐えうる事業構造とするために、今年１月よりドライバルク船事業のフリー船隊と営業拠点を顧客と情報が集中するシンガポールへシフトし、船隊の競争力回復を図る事業改革を断行しました。平成25年度（2013年度）は、全社を挙げて黒字化の達成に集中し、持続的成長に向けた基盤を作る年とするべく、単年度経営計画「RISE 2013」を策定し、以下の施策を実行中です。

１）事業モデルの変革
- 顧客ニーズに応える営業強化、海外市場での事業展開強化による安定収益の上積み
- 貨物契約の拡大、売船、返船によるフリー船のマーケットエクスポージャー縮減
- 安全運航ノウハウと高品質サービスによって顧客から選好されるビジネス機会の追求

２）ビジネスインテリジェンスの高度化
- 主要造船国における供給能力の追跡、船腹需給分析の高度化
- シェール革命、次世代燃料など海運への影響が大きい構造変化がもたらすビジネスチャンスの追求

３）ステージを変えたコスト削減（コスト削減計画総額315億円）
- 船舶経費・資本費の削減による傭船料低減、減速航海の深度化・貨物費削減を中心とした運航費削減
- 業務プロセスの改革、要員配置の見直しによる生産性向上
- 役員報酬のカット、上級管理職の給与一部返上等を含む一般管理費の削減

また、継続的な重要経営課題である「安全運航」「コンプライアンス」「企業の社会的責任（CSR)」に対して、以下の通り取り組んでまいります。

「安全運航」

平成24年度（2012年度）に達成した４ゼロ（註）を引き続き目標と定め、安全運航の見える化を推進すると共に、常にコストを意識し、長期運航停止トラブルの根絶を重点課題として「世界最高水準の安全運航」を目指してまいります。

（註）重大海難、油濁による環境汚染、人身死亡災害、重大貨物損害を発生させない。

「コンプライアンス」

当社は、昨年９月に自動車・車両系機械等の貨物の輸送に関する独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立入調査を受けました。当社はこの事実を厳粛に受け止め、当局の調査には全面的に協力するとともに、法令順守の一層の徹底に努めてまいります。

「企業の社会的責任（CSR）」

環境戦略として、低環境負荷輸送ソリューションの提供を目指して「船舶維新プロジェクト」を推進すると共に、生物多様性保全や自然保護に対するグループ役職員の意識を高め、これに資する活動を積極的に推進します。CSR活動の一環としての社会貢献活動では、貧困撲滅や教育の普及など国連ミレニアム開発目標への貢献、地域社会への貢献という理念を掲げ、海運会社ならではの活動に取り組んでいきます。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,864	150,780
受取手形及び営業未収金	130,921	145,407
有価証券	10,023	35,938
たな卸資産	54,335	59,437
繰延及び前払費用	53,744	56,274
繰延税金資産	4,594	1,907
その他流動資産	82,852	65,090
貸倒引当金	△401	△589
流動資産合計	386,936	514,246
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	822,280	825,346
建物及び構築物（純額）	124,294	138,347
機械装置及び運搬具（純額）	9,210	9,052
器具及び備品（純額）	3,597	4,624
土地	215,958	214,614
建設仮勘定	116,724	109,917
その他有形固定資産（純額）	1,735	2,063
有形固定資産合計	1,293,802	1,303,967
無形固定資産	16,193	22,928
投資その他の資産		
投資有価証券	172,746	193,939
長期貸付金	19,166	23,117
長期前払費用	20,479	20,407
繰延税金資産	11,692	4,033
その他長期資産	27,696	84,091
貸倒引当金	△2,551	△2,120
投資その他の資産合計	249,228	323,468
固定資産合計	1,559,225	1,650,364
資産合計	1,946,161	2,164,611

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	133,599	142,585
短期社債	4,190	25,000
短期借入金	101,012	137,546
未払法人税等	6,112	7,047
前受金	19,808	26,660
繰延税金負債	902	1,117
賞与引当金	3,928	3,814
役員賞与引当金	152	116
米国独禁法関連引当金	151	―
コマーシャル・ペーパー	5,000	2,000
その他流動負債	47,993	79,835
流動負債合計	322,851	425,725
固定負債		
社債	187,030	213,500
長期借入金	552,156	648,227
リース債務	19,011	19,134
繰延税金負債	18,732	71,132
退職給付引当金	13,766	13,471
役員退職慰労引当金	2,159	2,027
特別修繕引当金	14,058	14,758
その他固定負債	98,484	137,140
固定負債合計	905,401	1,119,393
負債合計	1,228,252	1,545,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,486	44,482
利益剰余金	629,667	447,829
自己株式	△7,151	△6,997
株主資本合計	732,402	550,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,888	24,752
繰延ヘッジ損益	△54,936	△196
為替換算調整勘定	△56,932	△39,848
その他の包括利益累計額合計	△94,980	△15,292
新株予約権	2,005	2,115
少数株主持分	78,481	81,955
純資産合計	717,909	619,492
負債純資産合計	1,946,161	2,164,611

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	1,435,220	1,509,194
売上原価	1,368,794	1,432,014
売上総利益	66,426	77,179
販売費及び一般管理費	90,885	92,946
営業損失（△）	△24,459	△15,766
営業外収益		
受取利息	1,172	1,673
受取配当金	6,785	3,492
持分法による投資利益	3,300	－
デリバティブ評価益	491	－
コンテナ売却益	1,265	3,595
その他営業外収益	4,566	3,542
営業外収益合計	17,581	12,304
営業外費用		
支払利息	11,511	13,020
為替差損	4,440	3,296
持分法による投資損失	－	4,935
デリバティブ評価損	－	1,682
その他営業外費用	1,491	2,169
営業外費用合計	17,442	25,105
経常損失（△）	△24,320	△28,568
特別利益		
固定資産売却益	11,558	12,253
投資有価証券売却益	225	205
傭船解約金	142	1,844
その他特別利益	2,096	1,760
特別利益合計	14,022	16,064
特別損失		
固定資産売却損	664	3,104
固定資産除却損	1,165	778
減損損失	5,468	10,978
関係会社清算損	285	151
投資有価証券評価損	9,162	2,652
傭船解約金	341	100
事業改革費用	－	101,463
その他特別損失	6,130	6,206
特別損失合計	23,218	125,434
税金等調整前当期純損失（△）	△33,516	△137,938
法人税、住民税及び事業税	9,546	11,324
法人税等調整額	△20,814	24,799
法人税等合計	△11,268	36,123
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△22,247	△174,062
少数株主利益	3,761	4,783
当期純損失（△）	△26,009	△178,846

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△22,247	△174,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,504	9,093
繰延ヘッジ損益	18,730	56,412
為替換算調整勘定	△1,303	14,909
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,051	1,103
その他の包括利益合計	9,880	81,518
包括利益	△12,367	△92,544
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△14,404	△99,158
少数株主に係る包括利益	2,037	6,614

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	65,400	65,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	65,400	65,400
資本剰余金		
当期首残高	44,516	44,486
当期変動額		
自己株式の処分	△29	△4
当期変動額合計	△29	△4
当期末残高	44,486	44,482
利益剰余金		
当期首残高	664,645	629,667
当期変動額		
剰余金の配当	△8,970	△2,990
当期純損失（△）	△26,009	△178,846
連結範囲の変動	11	△0
持分法の適用範囲の変動	159	－
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△169	－
当期変動額合計	△34,978	△181,837
当期末残高	629,667	447,829
自己株式		
当期首残高	△7,181	△7,151
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△21
自己株式の処分	57	175
当期変動額合計	29	154
当期末残高	△7,151	△6,997
株主資本合計		
当期首残高	767,380	732,402
当期変動額		
剰余金の配当	△8,970	△2,990
当期純損失（△）	△26,009	△178,846
連結範囲の変動	11	△0
持分法の適用範囲の変動	159	－
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△169	－
自己株式の取得	△28	△21
自己株式の処分	28	170
当期変動額合計	△34,977	△181,687
当期末残高	732,402	550,714

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,488	16,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,399	7,864
当期変動額合計	2,399	7,864
当期末残高	16,888	24,752
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△68,355	△54,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,418	54,740
当期変動額合計	13,418	54,740
当期末残高	△54,936	△196
為替換算調整勘定		
当期首残高	△52,718	△56,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,213	17,083
当期変動額合計	△4,213	17,083
当期末残高	△56,932	△39,848
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△106,585	△94,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,604	79,687
当期変動額合計	11,604	79,687
当期末残高	△94,980	△15,292
新株予約権		
当期首残高	1,870	2,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	109
当期変動額合計	134	109
当期末残高	2,005	2,115
少数株主持分		
当期首残高	77,581	78,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	900	3,473
当期変動額合計	900	3,473
当期末残高	78,481	81,955

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	740,247	717,909
当期変動額		
剰余金の配当	△8,970	△2,990
当期純損失（△）	△26,009	△178,846
連結範囲の変動	11	△0
持分法の適用範囲の変動	159	－
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△169	－
自己株式の取得	△28	△21
自己株式の処分	28	170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,639	83,271
当期変動額合計	△22,337	△98,416
当期末残高	717,909	619,492

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△33,516	△137,938
減価償却費	85,624	94,685
減損損失	5,468	10,978
事業改革費用	－	101,463
持分法による投資損益（△は益）	△3,300	4,935
投資有価証券評価損益（△は益）	9,162	2,652
引当金の増減額（△は減少）	△4,004	529
受取利息及び受取配当金	△7,958	△5,166
支払利息	11,511	13,020
投資有価証券売却損益（△は益）	△223	98
有形固定資産除売却損益（△は益）	△9,729	△8,374
為替差損益（△は益）	4,172	2,841
売上債権の増減額（△は増加）	△3,971	△11,660
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,932	△5,001
仕入債務の増減額（△は減少）	3,805	6,877
その他	△6,843	11,719
小計	42,264	81,660
利息及び配当金の受取額	17,368	9,233
利息の支払額	△10,477	△12,695
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△44,140	757
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,014	78,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,157	△16,853
投資有価証券の売却及び償還による収入	698	1,126
有形及び無形固定資産の取得による支出	△175,035	△165,543
有形及び無形固定資産の売却による収入	44,878	80,198
短期貸付金の純増減額（△は増加）	126	△196
長期貸付けによる支出	△4,527	△5,151
長期貸付金の回収による収入	8,384	2,862
その他	△7,679	△682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,312	△104,240

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額（△は減少）	56	－
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,958	9,661
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△16,500	△3,000
長期借入れによる収入	270,357	216,406
長期借入金の返済による支出	△115,662	△117,417
社債の発行による収入	30,000	55,000
社債の償還による支出	△7,890	△7,337
自己株式の取得による支出	△28	△21
自己株式の売却による収入	28	24
配当金の支払額	△9,041	△3,046
少数株主への配当金の支払額	△1,305	△2,998
その他	1,217	△8,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,272	138,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,940	4,316
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,033	117,799
現金及び現金同等物の期首残高	65,477	82,837
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	114	－
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	211	－
現金及び現金同等物の期末残高	82,837	200,636

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(持分法適用関連会社の増資引受)

当社は、平成25年３月29日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である第一中央汽船株式会社の第三者割当増資の引受を決議いたしました。当該第三者割当増資の内容及び当社の引受額は以下のとおりです。

（１）持分法適用関連会社の概要

① 名称　第一中央汽船株式会社
② 設立年月日　昭和35年10月１日
③ 事業内容　海運業
④ 資本金　20,758百万円（増資後資本金　28,958百万円）
⑤ 発行済株式数　普通株式　263,549,171株、Ａ種種類株式　15,000,000株
（増資後発行済株式数　普通株式数　263,549,171株、Ａ種種類株式　31,400,000株）

（２）引受の概要

① 引受価額の総額　15,000百万円
② 引受価額　１株につき金　1,000円
③ 引受株式数　Ａ種種類株式　15,000,000株
④ 引受の目的　財務基盤の安定化

（３）引受前後の所有株式の状況

増資前の所有株式数　普通株式　68,774,960株、Ａ種種類株式　15,000,000株
増資後の所有株式数　普通株式　68,774,960株、Ａ種種類株式　30,000,000株

（４）日程

平成25年３月29日　取締役会決議
平成25年６月27日（予定）　第一中央汽船株式会社定時株主総会及び普通株主による種類株主総会並びにＡ種種類株主による種類株主総会
平成25年６月28日（予定）　申込・払込期日

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しております。なお、「不定期専用船事業」、「コンテナ船事業」、「フェリー・内航事業」及び「関連事業」の４つを報告セグメントとしております。

「不定期専用船事業」は、ドライバルク船、油送船、LNG船、自動車専用船等の不定期専用船を保有、運航しております。「コンテナ船事業」は、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営、運送代理店の展開などによりコンテナ定期航路を運営し、貨物輸送を行っております。また、ロジスティクス事業も行っております。「フェリー・内航事業」は、フェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。また、内航貨物輸送も行っております。「関連事業」は、不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、建設業、人材派遣業などを営んでおります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントのセグメント利益及び損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	不定期専用船事業	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	726,011	542,426	52,134	106,709	1,427,281	7,939	1,435,220	―	1,435,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	978	1,699	205	17,729	20,612	7,206	27,819	(27,819)	―
計	726,989	544,126	52,340	124,438	1,447,893	15,145	1,463,039	(27,819)	1,435,220
セグメント利益又は損失（△）	△6,921	△29,910	△533	9,098	△28,267	4,303	△23,963	(356)	△24,320
セグメント資産	1,194,813	365,975	36,089	355,341	1,952,220	278,060	2,230,280	(284,118)	1,946,161
その他の項目									
減価償却費	58,370	13,433	3,866	8,254	83,925	1,446	85,371	252	85,624
のれん（負ののれん）の償却額	△557	34	241	△11	△294	6	△287	―	△287
受取利息	798	169	70	41	1,080	1,255	2,336	(1,163)	1,172
支払利息	9,817	2,456	405	1,980	14,660	1,056	15,717	(4,206)	11,511
持分法投資利益	1,882	984	92	124	3,083	216	3,300	―	3,300
持分法適用会社への投資額	59,381	5,081	1,095	1,370	66,929	2,227	69,157	―	69,157
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	158,188	8,209	829	5,442	172,669	2,768	175,437	289	175,726

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

２．
（１）セグメント利益又は損失の調整額△356百万円には、セグメントに配分していない全社損益△3,897百万円、管理会計調整額2,877百万円およびセグメント間取引消去663百万円が含まれております。
（２）セグメント資産の調整額△284,118百万円には、全社的な資産55,114百万円及びセグメント間取引消去△339,233百万円が含まれております。
（３）受取利息の調整額△1,163百万円には、全社的な受取利息1,775百万円及びセグメント間取引消去△2,939百万円が含まれております。
（４）支払利息の調整額△4,206百万円には、全社的な支払利息1,612百万円、管理会計調整額△2,877百万円及びセグメント間取引消去△2,941百万円が含まれております。
３．経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。
４．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	不定期専用船事業	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	731,269	606,588	54,285	109,649	1,501,792	7,401	1,509,194	－	1,509,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	735	1,677	193	18,376	20,982	7,061	28,043	(28,043)	－
計	732,004	608,266	54,478	128,026	1,522,775	14,462	1,537,238	(28,043)	1,509,194
セグメント利益又は損失（△）	△24,799	△11,291	1,282	10,745	△24,062	2,449	△21,613	(6,954)	△28,568
セグメント資産	1,298,682	403,166	36,420	379,969	2,118,238	303,649	2,421,887	(257,276)	2,164,611
その他の項目									
減価償却費	66,689	14,900	3,530	7,963	93,084	410	93,494	1,190	94,685
のれん（負ののれん）の償却額	△573	33	273	62	△203	△17	△220	－	△220
受取利息	1,143	178	36	97	1,456	1,251	2,707	(1,033)	1,673
支払利息	10,784	2,501	330	1,956	15,573	858	16,431	(3,411)	13,020
持分法投資利益又は損失（△）	△6,551	1,258	152	140	△5,000	64	△4,935	－	△4,935
事業改革費用	101,463	－	－	－	101,463	－	101,463	－	101,463
持分法適用会社への投資額	66,623	6,031	1,624	1,189	75,469	2,281	77,751	－	77,751
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	128,440	11,462	1,101	20,339	161,343	621	161,965	2,924	164,890

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。
２．
（１）セグメント利益又は損失の調整額△6,954百万円には、セグメントに配分していない全社損益△10,206百万円、管理会計調整額4,174百万円およびセグメント間取引消去△922百万円が含まれております。
（２）セグメント資産の調整額△257,276百万円には、全社的な資産45,446百万円及びセグメント間取引消去△302,722百万円が含まれております。

（３）減価償却費の調整額1,190百万円には、全社資産に係る減価償却費1,191百万円及びセグメント間取引消去△1百万円が含まれております。

（４）受取利息の調整額△1,033百万円には、全社的な受取利息1,611百万円及びセグメント間取引消去△2,644百万円が含まれております。

（５）支払利息の調整額△3,411百万円には、全社的な支払利息2,433百万円、管理会計調整額△3,099百万円及びセグメント間取引消去△2,746百万円が含まれております。

（６）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,924百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

３．一般管理費の配賦方法については、事業拠点のグローバル展開をセグメント情報に適切に反映させるために、当連結会計年度より、その配賦方法を変更しております。
なお、変更後の配賦方法により計算した場合、前連結会計年度におけるセグメント情報のセグメント利益又は損失は、「不定期船専用事業」で2,260百万円の損失減少、「コンテナ船事業」で541百万円の損失減少、「フェリー・内航事業」で51百万円の損失減少、「関連事業」で71百万円の利益増加、「その他」で33百万円の利益減少、「調整額」で2,891百万円の損失増加となります。

４．経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

５．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っております。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの事業の中心である海運業においては、役務提供の地域と顧客所在地とが必ずしも合致しないことから、売上高は計上会社の所在地を基礎として地域に分類しております。

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,355,876	19,149	25,007	34,656	529	1,435,220

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,226,211	25,194	4,012	38,298	86	1,293,802

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの事業の中心である海運業においては、役務提供の地域と顧客所在地とが必ずしも合致しないことから、売上高は計上会社の所在地を基礎として地域に分類しております。

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,400,961	17,422	35,220	55,590	－	1,509,194

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,211,948	23,456	3,650	64,843	68	1,303,967

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	不定期専用船事業	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業	計			
減損損失	5,468	－	－	－	5,468	－	－	5,468

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去（注）１	合計
	不定期専用船事業（注）２	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業	計			
減損損失	8,407	－	368	－	8,775	278	1,925	10,978

（注）１．全社的な資産に係る減損損失であります。

２．上記金額以外に、不定期専用船事業に係る船舶の減損損失7,279百万円を特別損失の「事業改革費用」として計上しております。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	不定期専用船事業	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業	計			
のれん（負ののれん）の当期末残高	△1,361	62	976	1,154	832	13	－	846

（注）のれん（負ののれん）の償却額については、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	不定期専用船事業	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業	計			
のれん（負ののれん）の当期末残高	△1,014	15	703	1,397	1,103	2	－	1,105

（注）のれん（負ののれん）の償却額については、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	533.27	447.76
１株当たり当期純損失金額（△）（円）	△21.76	△149.57

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純損失金額（△）		
当期純損失金額（△）（百万円）	△26,009	△178,846
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純損失金額（△）（百万円）	△26,009	△178,846
期中平均株式数（千株）	1,195,304	1,195,754

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数14千株） 平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数286千株） 平成17年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数878千株） 平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数1,443千株） 平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数1,680千株） 平成20年7月24日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数1,750千株） 平成21年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数1,630千株） 平成22年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数1,710千株） 平成23年7月25日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数1,720千株）	平成15年6月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数14千株） 平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数286千株） 平成17年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数878千株） 平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数1,443千株） 平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数1,680千株） 平成20年7月24日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数1,750千株） 平成21年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数1,630千株） 平成22年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数1,710千株） 平成23年7月25日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数1,720千株） 平成24年7月27日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション（株式の数1,640千株）

２．１株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成25年３月31日現在）
純資産の部の合計額（百万円）	717,909	619,492
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	80,487	84,070
（うち新株予約権）	(2,005)	(2,115)
（うち少数株主持分）	(78,481)	(81,955)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額（百万円）	637,422	535,422
１株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数（千株）	1,195,310	1,195,783

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 四半期毎の業績の推移

〈平成25年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	24年4月～24年6月	24年7月～24年9月	24年10月～24年12月	25年1月～25年3月
売上高 ［百万円］	378,850	378,118	362,522	389,704
営業利益又は営業損失(△)	△ 503	△ 1,876	△ 9,001	△ 4,386
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,538	△ 5,255	△ 9,006	△ 12,769
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 5,811	△ 4,289	△ 6,198	△ 121,640
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 5,020	△ 8,062	△ 45,631	△ 120,133
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) ［円］	△ 4.20	△ 6.74	△ 38.16	△ 100.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－	－	－	－
総資産 ［百万円］	1,988,564	2,039,542	2,054,436	2,164,611
純資産	698,541	673,131	672,724	619,492

〈平成24年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	23年4月～23年6月	23年7月～23年9月	23年10月～23年12月	24年1月～24年3月
売上高 ［百万円］	349,113	368,232	356,326	361,549
営業利益又は営業損失(△)	△ 8,643	△ 1,411	△ 8,321	△ 6,084
経常利益又は経常損失(△)	△ 8,356	△ 3,744	△ 6,569	△ 5,651
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 5,643	△ 11,940	△ 12,416	△ 3,517
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 8,047	△ 8,416	△ 8,678	△ 868
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) ［円］	△ 6.73	△ 7.04	△ 7.26	△ 0.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－	－	－	－
総資産 ［百万円］	1,897,714	1,911,808	1,890,477	1,946,161
純資産	719,521	697,365	674,922	717,909

(2) 減価償却の状況

(単位:百万円)

	前期	当期	増　減
船舶	70,149	79,150	9,001
その他	15,475	15,535	60
減価償却費合計	85,624	94,685	9,061

(3) 有利子負債残高

(単位:百万円)

	前期末	当期末	増　減
借入金	653,168	785,774	132,606
社債	191,221	238,500	47,279
コマーシャル・ペーパー	5,000	2,000	△ 3,000
その他	20,229	20,591	362
有利子負債残高合計	869,619	1,046,865	177,246

(4) 海運業船腹量

(当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油送船		LNG船		自動車船		コンテナ船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保有船腹	75	6,086	80	12,954	26	1,805	51	820	23	1,519
傭船	329	28,842	109	5,042	1	78	76	1,242	92	4,851
運航受託船	－	－	－	－	3	221	－	－	－	－
2013年3月末	404	34,928	189	17,996	30	2,104	127	2,063	115	6,370
2012年3月末	392	34,911	195	17,718	31	2,172	128	2,055	115	6,205

	フェリー・内航船		客船		その他		海運業船腹量計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保有船腹	15	79	1	5	1	6	272	23,275
傭船	27	78	－	－	2	13	636	40,146
運航受託船	2	1	－	－	－	－	5	222
2013年3月末	44	159	1	5	3	19	913	63,643
2012年3月末	45	158	1	5	3	19	910	63,242

(5) 為替情報

	前期	当期	増　減
平均社定レート	78.85円	82.31円	3.46円　(4.4%)　円安
期末レート	82.19円	94.05円	11.86円　(14.4%)　円安

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のＴＴＭレート。

海外会社

	平成23年12月末ＴＴＭ	平成24年12月末ＴＴＭ	増　減
期末レート	77.74円	86.58円	8.84円　(11.4%)　円安

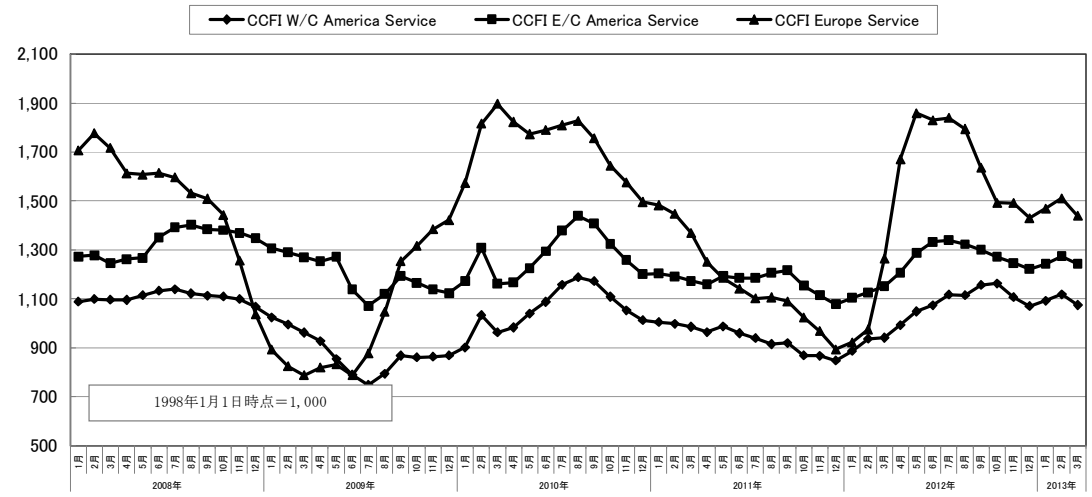
(6) 燃料油情報

	前期	当期	増　減
消費単価	US$667/MT	US$662/MT	△ US$5/MT

(7) 海運市況

①定期船運賃市況 (China Containerized Freight Index)

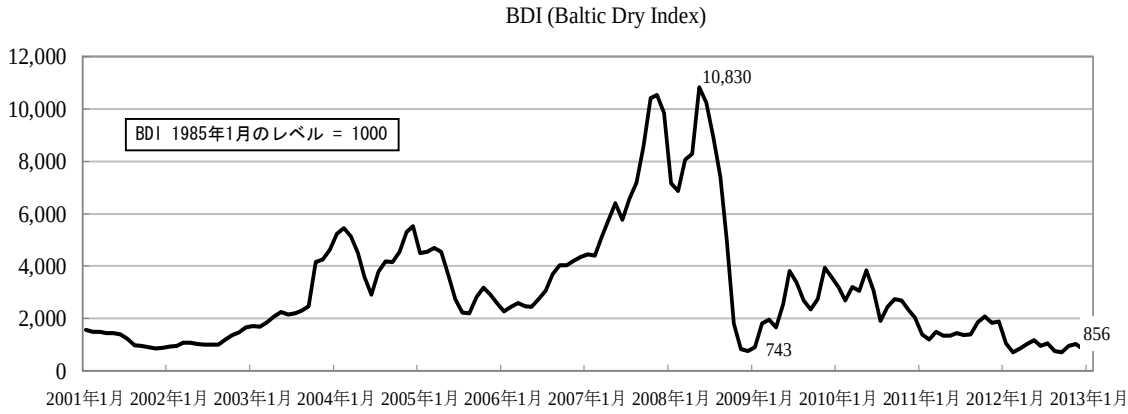
出所：上海航運交易所



＊CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出しコンテナ全体の運賃動向と必ずしも一致するものではなく、あくまで参考情報として掲載するものです。

②ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index) 【月平均】

出所：Tramp Data Service



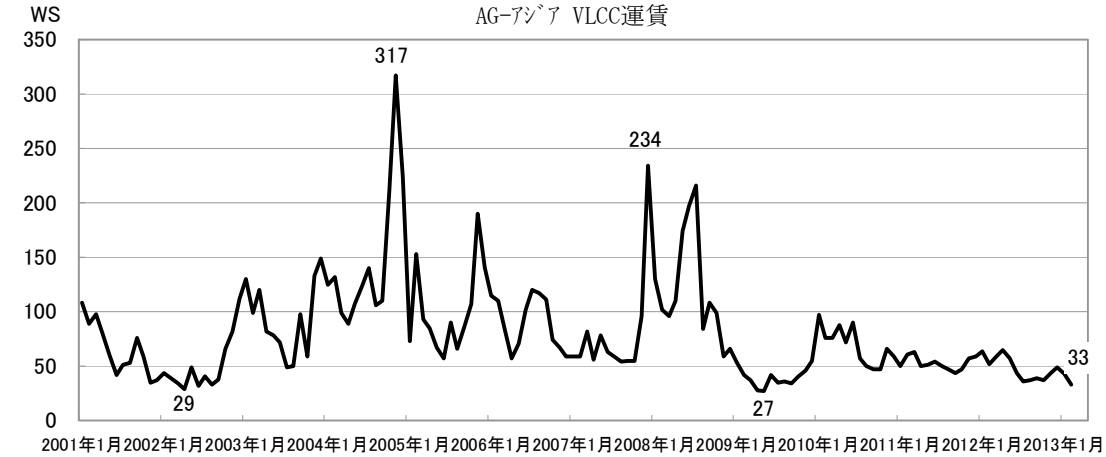
(暦年)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
最高値	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	4,336	10,543	10,830	3,941	3,838	2,072	1,170	876
最低値	1,371	855	931	1,674	2,902	2,207	2,262	4,398	743	905	1,910	1,181	703	745
平均値	1,606	1,215	1,144	2,634	4,521	3,380	3,188	7,090	6,346	2,613	2,761	1,548	924	797

(1～3月)

③タンカー運賃市況 (World Scale) 【月平均】

出所：Drewry, RIM 他



(暦年)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
最高値	168	108	112	149	317	190	120	234	216	55	97	63	65	43
最低値	55	35	29	49	89	57	57	54	59	27	47	44	36	33
平均値	110	66	50	93	149	101	90	79	120	40	69	53	49	38

(1～2月)